



平成 24 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 日 鐵 商 事 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 今 久 保 哲 大
(コ ー ト 番 号 9 8 1 0 東 証 第 一 部)
問 合 せ 先 総 務 法 務 部 担 当 部 長 岩 崎 文 夫
(T E L : 0 3 - 6 2 2 5 - 3 5 0 0)

「中期ビジョン」策定に関するお知らせ

当社グループは、10年前の経営危機から脱し、本年6月末に種類株式の償還が終了することにより、リストラクチャリングを完了いたします。そこで、今般、次にどのような企業グループを目指すのかという視点から、「中期ビジョン」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

「中期ビジョン」に基づき、各年度の予算に具体的な実行計画を織り込み、PDCAを確実に回すことにより、極力早期にビジョンを実現してまいります。平成24年度予算の実行は、ビジョンに向けての第一歩となります。

【中期ビジョンの骨子】

従来と同様、本年10月に誕生する新日鐵住金グループにおいても、その中核商社を目指すとともに、積極的に国内外の市場変化に対応し、商社としての存在価値を高め、同時に生産性の向上を図ります。

連結売上高 1.5 兆円、経常利益 150 億円を目標とします。

【セグメント別営業戦略】

1. 国内鋼材部門

少子高齢化、公共土木事業削減の継続、消費税増税、製造業の海外移転などによる内需停滞に加え、円高に伴う輸入鋼材の流入増など、国内鋼材部門にとり厳しい環境が続くことが想定されますが、従来以上に市場に深く入り込み、顧客ニーズを吸い上げ、ポジションを高めることにより、鋼材取扱数量、売上高の増加を図ってまいります。

- (1) 地域・顧客密着型営業の徹底
- (2) 需要増加の期待出来る成長分野への取組み強化
- (3) 新日鐵住金グループの製品拡販
- (4) 鉄鋼加工・流通業界における再編・統合への積極的参画

2. 海外鋼材部門

中長期的に成長を続ける中国、インド、インドネシアなどアジアの新興国・途上国を中心に、世界の鉄鋼需要は増加することが見込まれることから、経営資源を積極的に投入することにより、海外事業を拡大してまいります。

- (1) 加工拠点の拡充
- (2) 販売拠点の拡充
- (3) 海外拠点の地場流通化・現地化の推進
- (4) 海外鋼材部門への人員投入と人材育成

3. 原料、機材・産業機械部門

原料、機材については、新日鐵住金グループにおけるメーカー商社としての機能の徹底的追求、産業機械については、取扱商品及び販売先・地域の拡大により、それぞれ増収増益を図り、原料、機材・産業機械部門として、連結収益への貢献拡大を目指してまいります。

【投資】

年間 30～50 億円の投資枠を設け、加工・販売拠点の整備・拡充、鉄鋼加工・流通業界における再編・統合への対応、資源投資など、事業戦略実行のため、積極的な投資を行ってまいります。

【配当方針】

当社は、業績の推移を踏まえ、経営基盤および財務体質の一層の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値の向上のための投資、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元 zu 十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定してまいりましたが、本年 6 月末に種類株式の償還が終了することを踏まえ、中期的には配当性向などを基準に業績に応じた配当を目指してまいります。

以上

【参考】 収益・財務状況等の推移 (連結ベース)

(億円)

| | 平成 21 年度 実績 | 平成 22 年度 実績 | 平成 23 年度 実績 | 直近 3 ヶ年 平均(*) | 中期ビジョン 目標 |
|---------|----------------|----------------|----------------|------------------|--------------|
| 売上高 | 9,196 | 10,795 | 10,875 | 10,287 | 15,000 |
| 経常利益 | 78.8 | 127.5 | 112.3 | 106.2 | 150 |
| 海外売上高比率 | 29.8% | 30.8% | 30.7% | 30.5% | 40～50% |
| 総資産 | 3,096 | 3,323 | 3,333 | 3,333 | N.A. |
| 自己資本 | 452 | 481 | 492 | 492 | N.A. |
| 自己資本比率 | 14.6% | 14.5% | 14.8% | 14.8% | 20% |

* 総資産、自己資本、自己資本比率は平成 23 年度末数値。